



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月27日

上場会社名 株式会社スペースシャワーネットワーク 上場取引所 東  
 コード番号 4838 URL http://www.spaceshower.net/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 英明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 案納 俊昭 TEL 03-3585-3242  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,984	17.5	387	423.0	410	385.7	254	522.5
28年3月期第3四半期	9,351	5.2	74	△59.6	84	△54.6	40	△59.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 254百万円 (522.1%) 28年3月期第3四半期 40百万円 (△59.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	22.49	—
28年3月期第3四半期	3.66	—

(参考) 持分法投資損益 29年3月期第3四半期 5百万円 28年3月期第3四半期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,501	4,083	54.4
28年3月期	7,015	3,942	56.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,083百万円 28年3月期 3,942百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	12.4	470	295.5	500	265.8	290	405.1	25.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料4頁をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	11,330,800株	28年3月期	11,330,800株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	11,330,800株	28年3月期3Q	11,188,577株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境においてゆるやかな回復基調で推移したものの、個人消費や設備投資については踊り場の状態が続きました。また、世界経済は、アジア新興国を中心とした経済成長の減速懸念や、欧州における英国のEU離脱問題、米国大統領選挙などを背景として、為替や株価変動の不安定な状況が拡がり、依然として不透明な状況が続いております。

こうした環境の下、当社グループでは、放送業界、音楽業界、エンタテインメント業界における市場環境や消費者ニーズの変化に対応するため、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの企画制作及び有料多チャンネル放送プラットフォームにおける音楽専門チャンネルの運営をベースとしつつ、ライブイベント展開、デジタルコンテンツ制作や各種デジタルサービス展開、音楽レーベルからアーティストマネジメントに至る展開まで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、音楽総合エンタテインメント企業への転換を図ることを基本方針として参りました。前連結会計年度において連結子会社化した、ファンサイト事業を展開するコネクトプラス株式会社及びコンセプトカフェ運営を行うインフィニア株式会社の2社を加え、これまでの株式会社セップ、株式会社Pヴァインとともに、新たな分野での成長施策の推進、事業領域の拡大に向けた企業グループ経営を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、コネクトプラス株式会社、インフィニア株式会社の2社が連結子会社に加わったことや、自社関連アーティストの権利収入やライブツアー収入など、前連結会計年度における取り組みの成果が大きく貢献したことに加え、定額制聞き放題のサブスクリプションサービス市場の拡大や取り扱い楽曲のヒットによりデジタル音楽配信収入が増加し、売上高は大幅に拡大いたしました。

また、当社所属の新人アーティスト「Suchmos」が順調に成長し、企業CMのタイアップ曲を獲得したことに加え、ラジオ局「FM802」、「J-WAVE」、並びに当社の運営する「スペースシャワーTV」においてレギュラー番組をスタートするなど、各メディアにおける注目度を高めており、当社アーティストビジネスの持続的成長が実現いたしました。加えてデジタル領域への取組拡大として、株式会社AbemaTVの運営するインターネットテレビ局「AbemaTV」における当社独自編成の無料放送音楽チャンネルの開設や、LINE株式会社の動画生配信プラットフォーム「LINE LIVE」におけるオリジナル番組配信の実施等、インターネットにおける音楽コンテンツのウィンドウ拡大に努めるとともに、当社のモバイル配信プラットフォーム「スペシャアプリ」で生配信の後「スペースシャワーTV」で放送する、デジタル配信をファーストウィンドウとした新番組「スペシャのヨルジュウ♪」をスタートいたしました。

引き続き、コンテンツ及びメディアの両面から今後に向けた新たな取り組みを推進してまいります。

これらの取り組みの結果、売上高は10,984,259千円と前年同期比 1,632,543千円増（同 17.5%増）となりました。また、営業利益は387,730千円と前年同期比 313,596千円増（同 423.0%増）、経常利益は410,479千円と前年同期比 325,964千円増（同 385.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は254,781千円と前年同期比 213,853千円増（同 522.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①メディア・コンテンツ セグメント

当セグメントにつきましては、音楽チャンネルの運営を中心に関連イベントやコンテンツプロデュースを展開するSPACE SHOWER TV事業、アーティストマネジメントからレーベル及びディストリビューションまでアーティストビジネスを360度展開するSPACE SHOWER MUSIC事業、音楽周辺のポップカルチャー領域を開拓するSPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業並びにデジタルサービス分野の推進・開拓をめざすSPACE SHOWERDIGITAL事業の主に4つの事業ユニットを中心として、各事業分野の成長施策の推進にあっております。

SPACE SHOWER TV事業においては、有料放送収入におけるスカパー！サービスの加入世帯数は減少傾向にあるものの、「スペースシャワーTV」配分単価が前年同期比で上昇したことにより、売上を拡大しました。

SPACE SHOWER MUSIC事業においては、2016年12月末日で専属アーティスト契約を満了いたしました「ゲスの極み乙女。」・「indigo la End」につき、主に契約満了に伴う商品在庫の調整等を行ったことによる一時費用が発生したものの、人気を拡大させつつある「Suchmos」に関して、2016年7月発売の新譜が好調な売上を記録したことに加え、企業CMタイアップなどの効果により旧譜（前年度発売済作品）の売上が大きく伸長したこと、自社関連アーティストの原盤印税や放送二次使用料等の著作権隣接権収入が前年同期を上回り、アーティストマネジメント関連並びにライセンス関連が好調に推移したこと、サブスクリプションサービス事業者の参入拡大に牽引され、デジタル音楽配信収入が増加したことにより、売上高、経常利益ともに前年同期を大きく上回りました。

SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業においては、前連結会計年度に連結子会社化したインフィニア株式会社の運営するコンセプトカフェ「@ほお〜むカフェ」の集客が堅調に推移し、売上高、経常利益ともに、前年同期を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は9,922,101千円と前年同期比 1,730,457千円増（同 21.1%増）となり、経常利益（セグメント利益）は、369,284千円と前年同期比 332,932千円増（同 915.9%増）となりました。

#### ②映像制作 セグメント

当セグメントにつきましては、大型LIVE映像制作やプロモーションビデオ制作の受注が前年同期比で減少したことにより、売上高は1,062,158千円と前年同期比 97,914千円減（同 8.4%減）となり、経常利益（セグメント利益）は、52,716千円と前年同期比 8,516千円減（同 13.9%減）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に建物及び構築物が371,101千円、受取手形及び売掛金が307,442千円、仕掛品が83,907千円、リース資産が68,940千円増加し、一方で現金及び預金が221,685千円減少し、減価償却累計額及び減損損失累計額が80,382千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ486,491千円増加し、7,501,736千円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等が111,743千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ345,197千円増加し、3,417,858千円となりました。また、純資産は利益剰余金が141,473千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ141,293千円増加し、4,083,877千円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年4月28日付に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成29年1月27日）発表の「平成29年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,398,202	2,176,516
受取手形及び売掛金	1,741,150	2,048,593
商品及び製品	282,649	246,833
仕掛品	102,386	186,293
原材料及び貯蔵品	5,194	8,611
繰延税金資産	130,597	154,540
その他	220,178	244,321
貸倒引当金	△54,246	△58,905
流動資産合計	4,826,113	5,006,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	719,832	1,090,933
機械装置及び運搬具	18,323	20,075
工具、器具及び備品	424,519	456,410
土地	72,455	72,455
リース資産	449,755	518,695
建設仮勘定	13,814	2,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,121,282	△1,201,664
有形固定資産合計	577,417	959,136
無形固定資産		
のれん	246,700	209,185
商標権	186,559	178,416
ソフトウェア	166,900	148,453
その他	22,817	15,062
無形固定資産合計	622,978	551,118
投資その他の資産		
投資有価証券	317,200	322,663
敷金及び保証金	372,164	376,653
繰延税金資産	219,816	231,065
その他	97,821	78,440
貸倒引当金	△36,706	△36,701
投資その他の資産合計	970,297	972,121
固定資産合計	2,170,693	2,482,377
繰延資産		
株式交付費	14,902	9,743
その他	3,536	2,810
繰延資産合計	18,438	12,554
資産合計	7,015,244	7,501,736

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,144,443	1,187,602
リース債務	19,849	27,298
未払金	260,608	256,309
未払法人税等	65,182	176,925
預り金	535,845	547,630
賞与引当金	110,498	111,224
役員賞与引当金	12,461	27,461
返品調整引当金	71,430	81,027
売上割戻引当金	870	1,064
その他	51,688	93,863
流動負債合計	2,272,878	2,510,407
固定負債		
リース債務	97,592	146,403
退職給付に係る負債	582,163	627,961
役員退職慰労引当金	113,486	126,954
その他	6,539	6,130
固定負債合計	799,782	907,451
負債合計	3,072,660	3,417,858
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,920,579	1,920,579
資本剰余金	977,579	977,579
利益剰余金	1,044,245	1,185,719
株主資本合計	3,942,403	4,083,877
非支配株主持分	180	—
純資産合計	3,942,583	4,083,877
負債純資産合計	7,015,244	7,501,736



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,351,716	10,984,259
売上原価	7,431,712	8,334,168
売上総利益	1,920,003	2,650,090
返品調整引当金繰入額	3,491	9,425
差引売上総利益	1,916,512	2,640,665
販売費及び一般管理費	1,842,378	2,252,934
営業利益	74,133	387,730
営業外収益		
受取利息	242	29
受取配当金	602	395
持分法による投資利益	624	5,462
受取賃貸料	1,305	1,305
業務受託手数料	6,030	12,580
諸預り金戻入益	2,201	3,956
助成金収入	3,479	5,000
雑収入	1,444	2,685
営業外収益合計	15,930	31,414
営業外費用		
支払利息	1,505	1,189
株式交付費償却	4,012	5,158
為替差損	—	1,387
雑損失	31	929
営業外費用合計	5,548	8,664
経常利益	84,514	410,479
特別損失		
固定資産除却損	4,311	5,379
特別損失合計	4,311	5,379
税金等調整前四半期純利益	80,203	405,100
法人税、住民税及び事業税	57,333	185,690
法人税等調整額	△18,058	△35,191
法人税等合計	39,275	150,498
四半期純利益	40,928	254,601
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△180
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,928	254,781

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	40,928	254,601
四半期包括利益	40,928	254,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,928	254,781
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△180

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,191,643	1,160,072	9,351,716	—	9,351,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	43,356	43,486	△43,486	—
計	8,191,773	1,203,429	9,395,202	△43,486	9,351,716
セグメント利益	36,351	61,232	97,584	△13,069	84,514

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去△13,069千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,922,101	1,062,158	10,984,259	—	10,984,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	220	34,297	34,517	△34,517	—
計	9,922,321	1,096,455	11,018,777	△34,517	10,984,259
セグメント利益	369,284	52,716	422,000	△11,521	410,479

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去△11,521千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。